

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	アピックヤマダ株式会社
【英訳名】	APIC YAMADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野中 正樹
【本店の所在の場所】	長野県千曲市大字上徳間90番地
【電話番号】	026-275-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 沼倉 潤一
【最寄りの連絡場所】	長野県千曲市大字上徳間90番地
【電話番号】	026-275-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 沼倉 潤一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間	第56期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	11,516,190	6,152,838	2,918,232	2,231,372	13,721,707
経常損益(は損失)(千円)	244,331	1,104,083	222,859	169,127	381,315
四半期(当期)純損益(は損失)(千円)	93,124	1,109,180	221,906	199,936	711,331
純資産額(千円)	-	-	7,539,582	5,532,535	6,592,136
総資産額(千円)	-	-	14,538,527	12,434,369	13,512,140
1株当たり純資産額(円)	-	-	606.43	445.07	530.28
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失)(円)	7.24	89.23	17.41	16.08	55.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	51.9	44.5	48.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,187,566	150,741	-	-	976,042
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	397,871	10,787	-	-	512,265
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	71,182	149,444	-	-	1,347,687
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,997,098	3,581,299	3,903,146
従業員数(人)	-	-	753	728	740

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在せず、また第56期第3四半期連結累計(会計)期間、第56期及び第57期第3四半期連結累計(会計)期間は1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	728
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	378
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
半導体製造装置	867,754	106.9
金型	486,975	62.4
リードフレーム等	1,036,510	93.7
合計	2,391,240	88.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
半導体製造装置	1,801,646	180.8	2,462,443	171.7
金型	1,043,206	212.3	1,126,121	108.5
リードフレーム等	1,109,647	133.0	365,898	110.9
合計	3,954,500	170.3	3,954,463	141.1

- (注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
半導体製造装置	548,840	55.5
金型	622,559	76.4
リードフレーム等	1,059,973	95.1
合計	2,231,372	76.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日亜化学工業株式会社	-	-	381,003	17.1
Sumiko Leadframe (Thailand) Co.,Ltd.	450,788	15.4	372,349	16.7

3. 金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、前連結会計年度からの世界的な景気後退の影響を受け、企業収益の悪化や個人消費の低迷が続くなど厳しい状況で推移いたしました。

こうした環境の中、当社グループは、前連結会計年度後半から引き続いて今まで以上の徹底的な経費削減の実施ならびに販売競争力を強化するため、全社をあげてコスト削減に取り組んでまいりました。ウェハレベルパッケージ向け装置及びLED向け装置の短納期対応ならびに電子部品の需要回復などにより、期初計画以上の売上高を確保することができたものの、全般的には半導体メーカー各社の設備投資抑制が継続され、依然として市場環境は厳しく売上高は低迷いたしました。なお、従来から推し進めている新規事業の電子通信部品につきましては、第2四半期連結会計期間より量産を開始しており、今後、より一層の安定した生産・供給体制を整備し生産量の増加及び応用製品の拡充を図ってまいります。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は2,231百万円（前年同四半期比23.5%減）、営業損失170百万円（前年同四半期は営業損失222百万円）、経常損失169百万円（前年同四半期は経常損失222百万円）、四半期純損失199百万円（前年同四半期は四半期純損失221百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

半導体製造装置

半導体製造装置については、前連結会計年度からの世界的な景気後退の影響により、半導体メーカー各社の設備投資は凍結状態で推移したため売上高は大幅な減少となりましたが、第2四半期連結会計期間から引き続いてウェハレベルパッケージ向け装置及びLED向け装置など一部で受注が好調に推移したことなどにより利益を確保することができました。この結果、売上高は548百万円（前年同四半期比44.5%減）、営業利益は7百万円（前年同四半期は営業損失10百万円）となりました。

金型

金型については、半導体製造装置と同様に半導体メーカー各社の設備投資抑制の影響を受けたことにより大幅な売上高減少となり、固定費を吸収しきれず利益確保には至りませんでした。この結果、売上高は622百万円（前年同四半期比23.6%減）、営業損失は29百万円（前年同四半期は営業利益17百万円）となりました。

リードフレーム等

リードフレーム等については、LED向け及び車載半導体向け製品等で需要回復の兆しがあり、また新規事業である電子通信部品においても順調に推移いたしました。本格的な回復までには至らず損失計上となりました。この結果、売上高は1,059百万円（前年同四半期比4.9%減）、営業損失は7百万円（前年同四半期は営業損失40百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本については、半導体市場の回復に伴い半導体メーカー各社の国内工場の稼働率は回復傾向にはあるものの設備投資にまで至っていない状況でありましたが、LEDや自動車用車載電子部品の引合は増加傾向で推移したことなどにより、売上高は前年同四半期並みを確保することができました。この結果、売上高は1,640百万円（前年同四半期比3.6%減）、営業利益は7百万円（前年同四半期は営業損失77百万円）となりました。

アジア

アジアについては、台湾の半導体メーカーを中心に設備投資が徐々に行われるようになってきましたが、顧客からのコストダウン要求などによる価格競争の激化等により、全体的には低調で推移いたしました。この結果、売上高は591百万円（前年同四半期比51.4%減）、営業損失は36百万円（前年同四半期は営業利益44百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、30百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には3,581百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は90百万円の減少（前年同四半期は72百万円の増加）となりました。これは主にたな卸資産の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は64百万円の増加（前年同四半期は166百万円の減少）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は11百万円の増加（前年同四半期は346百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題のうち、「新製品における「お客様の声」を反映したものづくり」につきましては、第2四半期連結会計期間においてウェアレベルパッケージ向け装置及びLED向け装置の短納期化を図ることができたことなどにより、当第3四半期連結会計期間においても同装置の受注は順調に確保できております。

また、「新規事業分野の拡充」につきましては、電子通信部品の量産を第2四半期連結会計期間から開始しておりますが、当第3四半期連結会計期間においても、その生産量を着実に増やしております。今後につきましては、当該技術を応用した他製品への展開を図ってまいります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、15百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,969,000	12,969,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,969,000	12,969,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	12,969,000	-	5,837,500	-	-

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 537,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,309,000	12,309	-
単元未満株式	普通株式 123,000	-	-
発行済株式総数	12,969,000	-	-
総株主の議決権	-	12,309	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株及び1個含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アピックヤマダ株式会社	長野県千曲市大字上徳間90番地	537,000	-	537,000	4.14
計	-	537,000	-	537,000	4.14

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	159	215	259	220	205	220	200	191	194
最低(円)	102	130	185	170	168	174	180	133	138

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	企画室長兼人事室長	矢島 茂	平成21年 8月31日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	企画部長	取締役	生産管理部長	沼倉潤一	平成21年 9月 1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,581,299	3,108,146
受取手形及び売掛金	1,544,942	1,804,254
有価証券	-	1,000,000
商品及び製品	910,441	719,982
仕掛品	1,184,025	1,333,825
原材料及び貯蔵品	377,944	411,592
その他	226,362	256,572
貸倒引当金	1,081	3,489
流動資産合計	7,823,934	8,630,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,661,451	1,756,882
機械装置及び運搬具(純額)	733,929	743,703
土地	853,512	850,780
その他(純額)	154,606	215,723
有形固定資産合計	3,403,499	3,567,090
無形固定資産	227,570	265,298
投資その他の資産		
関係会社出資金	523,904	581,881
その他	466,516	489,883
貸倒引当金	11,056	22,899
投資その他の資産合計	979,364	1,048,865
固定資産合計	4,610,435	4,881,254
資産合計	12,434,369	13,512,140
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,726,366	1,315,325
短期借入金	2,700,000	2,730,000
1年内返済予定の長期借入金	168,000	132,000
未払法人税等	8,632	16,812
賞与引当金	61,023	127,469
製品保証引当金	41,197	39,317
その他	788,227	736,608
流動負債合計	5,493,447	5,097,532
固定負債		
長期借入金	452,000	578,000
退職給付引当金	852,488	859,421
その他	103,897	385,050
固定負債合計	1,408,386	1,822,471
負債合計	6,901,833	6,920,003

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,837,500	5,837,500
利益剰余金	476,948	1,586,128
自己株式	99,062	98,899
株主資本合計	6,215,385	7,324,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	392	23,676
為替換算調整勘定	682,457	708,916
評価・換算差額等合計	682,849	732,592
純資産合計	5,532,535	6,592,136
負債純資産合計	12,434,369	13,512,140

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	11,516,190	6,152,838
売上原価	8,992,172	5,649,331
売上総利益	2,524,017	503,507
販売費及び一般管理費	2,277,184	1,645,662
営業利益又は営業損失 ()	246,833	1,142,155
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,796	4,261
受取技術料	21,717	25,379
助成金収入	-	79,698
その他	73,217	45,879
営業外収益合計	101,731	155,219
営業外費用		
支払利息	37,335	51,063
持分法による投資損失	42,485	46,402
為替差損	1,973	12,025
売上債権売却損	18,799	4,630
その他	3,639	3,025
営業外費用合計	104,233	117,147
経常利益又は経常損失 ()	244,331	1,104,083
特別利益		
固定資産売却益	27,059	15,040
貸倒引当金戻入額	17,505	14,449
その他	7,680	73
特別利益合計	52,245	29,563
特別損失		
固定資産売却損	23,019	416
固定資産除却損	2,595	1,181
投資有価証券評価損	13,272	27,900
持分変動損失	112,953	-
特別損失合計	151,841	29,498
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	144,735	1,104,018
法人税、住民税及び事業税	75,103	6,852
法人税等調整額	154,865	1,690
法人税等合計	229,968	5,161
少数株主利益	7,891	-
四半期純損失 ()	93,124	1,109,180

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,918,232	2,231,372
売上原価	2,431,487	1,866,293
売上総利益	486,744	365,079
販売費及び一般管理費	708,796	535,368
営業損失()	222,051	170,289
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,299	1,613
為替差益	214	-
受取技術料	6,971	11,271
助成金収入	-	13,561
その他	21,035	12,647
営業外収益合計	29,519	39,093
営業外費用		
支払利息	10,959	17,390
持分法による投資損失	12,816	17,898
為替差損	-	472
売上債権売却損	5,464	2,006
その他	1,086	163
営業外費用合計	30,326	37,930
経常損失()	222,859	169,127
特別利益		
固定資産売却益	590	29
貸倒引当金戻入額	3,234	334
製品保証引当金戻入額	3,460	-
投資有価証券評価損戻入益	-	4,000
その他	-	73
特別利益合計	7,284	4,438
特別損失		
固定資産除却損	120	1,133
投資有価証券評価損	13,272	-
特別損失合計	13,393	1,133
税金等調整前四半期純損失()	228,967	165,822
法人税、住民税及び事業税	505	2,581
法人税等調整額	7,366	31,532
法人税等合計	6,861	34,113
少数株主損失()	200	-
四半期純損失()	221,906	199,936

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	144,735	1,104,018
減価償却費	461,731	374,347
貸倒引当金の増減額(は減少)	26,596	14,250
賞与引当金の増減額(は減少)	66,181	66,599
製品保証引当金の増減額(は減少)	7,680	1,880
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,131	6,932
受取利息及び受取配当金	6,796	4,261
支払利息	37,335	51,063
為替差損益(は益)	742	17,037
持分法による投資損益(は益)	42,485	46,402
固定資産売却損益(は益)	4,039	14,623
固定資産除却損	2,595	1,181
投資有価証券売却損益(は益)	-	73
投資有価証券評価損益(は益)	13,272	27,900
持分変動損益(は益)	112,953	-
売上債権の増減額(は増加)	1,621,662	260,299
たな卸資産の増減額(は増加)	208,854	5,523
未収消費税等の増減額(は増加)	63,103	25,250
その他の流動資産の増減額(は増加)	50,370	38,980
仕入債務の増減額(は減少)	421,248	414,031
その他の負債の増減額(は減少)	393,587	73,942
その他	18,559	11,792
小計	1,429,948	86,972
利息及び配当金の受取額	7,076	4,723
利息の支払額	37,556	50,859
法人税等の支払額	215,097	27,302
法人税等の還付額	3,194	9,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,187,566	150,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	279,579	275,224
有形固定資産の売却による収入	49,081	54,719
無形固定資産の取得による支出	155,167	6,924
投資有価証券の取得による支出	448	448
投資有価証券の売却による収入	-	14,126
定期預金の払戻による収入	-	205,000
その他の支出	12,398	3,031
その他の収入	641	995
投資活動によるキャッシュ・フロー	397,871	10,787

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	30,000
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	484,240	90,000
自己株式の取得による支出	85,999	163
ファイナンス・リース債務の返済による支出	27,169	28,795
配当金の支払額	81,408	484
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,182	149,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,675	10,873
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	838,202	321,846
現金及び現金同等物の期首残高	2,422,212	3,903,146
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	263,317	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,997,098	3,581,299

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、8,513,858千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、8,447,609千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与手当 768,757千円	従業員給与手当 630,141千円
賞与引当金繰入額 28,785	賞与引当金繰入額 22,287
退職給付費用 56,510	退職給付費用 49,616
減価償却費 159,131	減価償却費 149,877
研究開発費 63,440	研究開発費 34,754
	貸倒引当金繰入額 198
	製品保証引当金繰入額 32,090

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与手当 248,735千円	従業員給与手当 231,875千円
賞与引当金繰入額 28,785	賞与引当金繰入額 19,751
退職給付費用 18,510	退職給付費用 16,259
減価償却費 53,888	減価償却費 49,121
研究開発費 24,408	研究開発費 15,996
	貸倒引当金繰入額 179
	製品保証引当金繰入額 3,063

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,202,098	現金及び預金勘定 3,581,299
預入期間が3か月を超える定期預金 205,000	預入期間が3か月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 2,997,098	現金及び現金同等物 3,581,299

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,969千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 538千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	半導体製造 装置 (千円)	金型 (千円)	リードフ レーム等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	988,555	815,357	1,114,319	2,918,232	-	2,918,232
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	465	2,133	-	2,599	(2,599)	-
計	989,020	817,491	1,114,319	2,920,831	(2,599)	2,918,232
営業利益(損失)	10,739	17,556	40,147	33,329	(188,722)	222,051

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	半導体製造 装置 (千円)	金型 (千円)	リードフ レーム等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	548,840	622,559	1,059,973	2,231,372	-	2,231,372
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	311	354	-	665	(665)	-
計	549,151	622,913	1,059,973	2,232,038	(665)	2,231,372
営業利益(損失)	7,678	29,747	7,509	29,578	(140,711)	170,289

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	半導体製造装置 (千円)	金型 (千円)	リードフレーム等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,106,722	3,937,671	3,471,795	11,516,190	-	11,516,190
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,326	3,886	-	6,212	(6,212)	-
計	4,109,048	3,941,557	3,471,795	11,522,402	(6,212)	11,516,190
営業利益（損失）	308,875	587,329	77,167	819,037	(572,203)	246,833

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	半導体製造装置 (千円)	金型 (千円)	リードフレーム等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,868,365	1,875,229	2,409,244	6,152,838	-	6,152,838
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,415	2,170	-	3,585	(3,585)	-
計	1,869,780	1,877,399	2,409,244	6,156,424	(3,585)	6,152,838
営業損失	394,818	177,779	125,304	697,902	(444,252)	1,142,155

（注）1．事業は、製品の分類を考慮して区分しております。

2．各区分に属する主要な製品

半導体製造装置	モールドング装置、リード加工機、テストハンドラー
金型	モールド金型、リード加工金型、リードフレーム金型、その他金型
リードフレーム等	リードフレーム

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,701,880	1,216,351	2,918,232	-	2,918,232
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	278,719	320,359	599,079	(599,079)	-
計	1,980,600	1,536,711	3,517,311	(599,079)	2,918,232
営業利益（損失）	77,874	44,544	33,329	(188,722)	222,051

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,640,157	591,214	2,231,372	-	2,231,372
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	140,187	24,357	164,545	(164,545)	-
計	1,780,345	615,572	2,395,918	(164,545)	2,231,372
営業利益（損失）	7,208	36,786	29,578	(140,711)	170,289

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,405,890	3,110,299	11,516,190	-	11,516,190
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,048,728	785,770	1,834,498	(1,834,498)	-
計	9,454,618	3,896,069	13,350,688	(1,834,498)	11,516,190
営業利益	700,675	118,362	819,037	(572,203)	246,833

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,632,901	1,519,937	6,152,838	-	6,152,838
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	297,541	101,445	398,986	(398,986)	-
計	4,930,442	1,621,382	6,551,825	(398,986)	6,152,838
営業損失	509,644	188,258	697,902	(444,252)	1,142,155

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア シンガポール共和国、タイ王国、中華人民共和国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	1,591,667	16,613	1,608,281
連結売上高（千円）	-	-	2,918,232
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	54.5	0.6	55.1

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	1,124,166	1,614	1,125,780
連結売上高（千円）	-	-	2,231,372
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	50.4	0.1	50.5

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	5,881,160	20,412	5,901,573
連結売上高（千円）	-	-	11,516,190
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	51.1	0.2	51.3

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	3,108,407	377,237	3,485,644
連結売上高（千円）	-	-	6,152,838
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	50.5	6.1	56.7

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア 台湾、シンガポール共和国、マレーシア、中華人民共和国、タイ王国、フィリピン共和国、インドネシア共和国

その他 アメリカ合衆国、ドイツ連邦共和国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	445.07円	1 株当たり純資産額	530.28円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	5,532,535	6,592,136
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末) の純資産額 (千円)	5,532,535	6,592,136
1 株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末 (連結会計年度末) の普通株式の数 (千株)	12,430	12,431

2. 1 株当たり四半期純損失金額等

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年12月31日)		当第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4 月 1 日 至平成21年12月31日)	
1 株当たり四半期純損失金額	7.24円	1 株当たり四半期純損失金額	89.23円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4 月 1 日 至平成21年12月31日)
四半期純損失 (千円)	93,124	1,109,180
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	93,124	1,109,180
期中平均株式数 (千株)	12,871	12,431

前第 3 四半期連結会計期間 (自平成20年10月 1 日 至平成20年12月31日)		当第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1 日 至平成21年12月31日)	
1 株当たり四半期純損失金額	17.41円	1 株当たり四半期純損失金額	16.08円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自平成20年10月 1 日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1 日 至平成21年12月31日)
四半期純損失 (千円)	221,906	199,936
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	221,906	199,936
期中平均株式数 (千株)	12,747	12,430

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

アピックヤマダ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアピックヤマダ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アピックヤマダ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

アピックヤマダ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアピックヤマダ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アピックヤマダ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。